

地域づくり委員会



平成29年10月3日(火) 広島市において、古瀬委員長をはじめ約60名の委員の出席のもと、平成29年度第2回地域づくり委員会を開催した。

当日は議事に先立ち、国土交通省中国地方整備局道路部長 富樫篤英氏から「道路行政に関する最近の話題」と題しご講演をいただいた。引き続き、平成29年度上半期の委員会活動報告および11月実施予定の国・関係機関等に対する要望事項案について審議し、原案どおり承認された。

【講演】

○演題

「道路行政に関する最近の話題」

○講師

国土交通省中国地方整備局道路部長 富樫 篤英氏



○要旨

■国土交通省における生産性革命に向けた取り組み

国(国土交通省)は、平成28年を「生産性革命元年」と位置づけ、人口減少時代を迎える中で、労働者の減少を上回る生産性の向上により経済成長を実現することを目指し、「生産性革命プロジェクト」に取り組んでいる。その中から主な施策を紹介する。

①高速道路を賢く使う料金

ETC2.0搭載車を対象として、高速道路外の「道の駅」への一時退出(1時間以内)を可能とする社会実験を実施。現在、山口県の「道の駅ソレーネ周南」(7月15日より実施)をはじめとする全国20箇所を実験地域に選定。

②道路の物流イノベーション

高速道路と近傍の民間施設(物流拠点や工業団地、商業施設等)とを直結するインターチェンジを設置する制度を新たに設け、高速道路を活用した企業活動を支援する。

国内貨物輸送の約9割を分担するトラック輸送で、深刻なドライバー不足が進行しており、1台で通常的大型トラック2台分の輸送が可能となる「ダブル連結トラック」の導入に向けた制度見直しを実施。平成30年度の本格導入を目指す。

③クルマのICT革命

高齢社会が進行する中山間地域において人流・物流を確保するため、道の駅など地域の拠点を核とする自動運転サービスの実証実験を今年度から開始。島根県の「道の駅 赤来高原」をはじめとする全国13箇所を実験地域に選定。平成32年までの実現を目指す。

④クルーズ新時代の実現

外国人観光客によるクルーズ船(特に大型クルーズ船)寄港の急増に対し、既存岸壁を活用したスピード感のある受入環境の整備により、少ない投資で多くのインバウンド効果を期待。

⑤ i-Constructionの推進

建設業は社会資本整備の担い手であると同時に、国土保全上必要不可欠な「地域の守り手」でもある。調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICT等を活用する「i-Construction」を推進し、建設現場の生産性の2割向上を目指す。

■道路行政に関する最近の話題

暫定2車線の高速道路における正面衝突事故の防止対策として、既存の幅員内(中央帯0.8m)でワイヤーロープを試行設置(約100km)し、その適用性について検証を実施中。

■道路関係予算

平成30年度予算において1兆9,371億円を概算要求(対H29比116%)。その中では、「新しい日本のための優先課題推進枠」*として、道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保のための諸施策(2,334億円)などを要望している。

*要望基礎額(H29予算の90%)の30%に相当。

【委員会議事】

(1) 報告事項

事務局より、平成29年度上半期の委員会活動の実施状況について報告。

(2) 審議事項

平成29年度社会基盤整備・地方創生関係要望事項案について審議し、原案どおり承認された。

(担当：新田)

